
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
令和5(2023)事業年度上半期決算概要
(有償資金協力勘定)

2023年11月



独立行政法人 国際協力機構

目 次

1. 概要	2
2. 貸借対照表	3
3. 損益計算書	4
4. 債権の状況	5

(参考)適用される会計基準等

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。(独立行政法人通則法第37条)
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。(独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条)
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。(独立行政法人国際協力機構法第17条)

1. 概要

概要

(資産、負債及び純資産のカッコ内は、対前年度末(2022年度末)比)
(費用、収益のカッコ内は、対前年同期(2022年度上半期)比)

- 資産の部合計は、貸付金の増加等により、16兆2,915億円(+8,183億円)となった。
- 負債の部合計は、5兆9,955億円(+7,365億円)。資金需要に対応するため、財政融資資金借入金が4兆4,227億円(+4,521億円)、債券が1兆5,054億円(+2,722億円)となった。
- 純資産の部合計は、10兆2,960億円(+818億円)。政府出資金の受入れ、当期末処分利益等の増加によるもの。
- 経常費用は、債券・借入金利息、金融派生商品費用の増加等により、666億円(+209億円)となった。
- 経常収益は、貸付金利息、貸倒引当金戻入の増加等により、1,232億円(+367億円)となった。
- 上記に臨時損益を加えた当期総利益は、566億円(+157億円)となった。

2. 貸借対照表

貸借対照表：前年度末との比較

(単位：億円)

	2023年 3月末(A)	2023年 9月末(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	3,028	4,334	1,305	資金収入が貸付実行額等を上回ったため
貸付金	152,126	158,280	6,153	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲3,275	▲3,022	253	与信関係費用の減少
投資有価証券・関係会社株式・金銭の信託	1,810	1,936	125	
その他	1,042	1,388	346	
資産の部合計	154,732	162,915	8,183	
債券	12,333	15,054	2,722	国内財投機関債、政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	39,706	44,227	4,521	借入が償還を上回ったため
その他	551	673	122	
負債の部合計	52,590	59,955	7,365	
資本金	82,963	83,157	194	政府出資金の受入れ
準備金	18,553	19,097	543	2022年度未処分利益の積立
当期末処分利益	543	566	23	
評価・換算差額等	83	140	58	
純資産の部合計	102,143	102,960	818	
自己資本比率	66.01%	63.20%	▲2.81%	(純資産の合計÷負債・純資産の合計)

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

3. 損益計算書

損益計算書：前年同期との比較

(単位：億円)

	2022年度 上半期(A)	2023年度 上半期(B)	増減 (B)-(A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息	148	312	165	債券残高や財政融資資金借入金残高の増加等によるもの
業務委託費	44	49	6	
金融派生商品費用	77	128	52	金融派生商品取引の時価評価によるもの
人件費・物件費	87	106	19	
貸倒引当金繰入	47	-	▲47	
その他	54	69	15	
経常費用合計	457	666	209	
経常収益				
貸付金利息	615	705	90	貸付金残高の増加等によるもの
受取配当金	41	17	▲24	
貸付手数料	16	20	5	
金銭の信託運用益	169	99	▲70	
貸倒引当金戻入	-	253	253	与信関係費用の減少
その他	24	137	113	
経常収益合計	866	1,232	367	
臨時損益	▲0	▲0	▲0	
当期総利益 (▲当期総損失)	409	566	157	

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

4. 債権の状況

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:億円)

- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、支払猶予契約締結等により、2023年3月期比1,039億円増加。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は7.85%で、2023年3月期比では微増。

	2023年3月末(A)	2023年9月末(B)	差額(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	—
要管理債権	10,547	11,585	1,039
三月以上延滞債権	3,783	3,784	1
貸出条件緩和債権	6,763	7,801	1,038
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,417	12,456	1,039
正常債権②	141,031	146,176	5,145
合計③=①+②	152,448	158,631	6,183
銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率 (①/③)	7.49%	7.85%	0.36%
貸倒引当金金額	3,275	3,022	▲253

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。